

佳作

選択課題4 民主主義とは何か

民主主義の衰退

ながたにみお
長谷海王

(熊本県／玉名高等学校二年)

「民主主義とは何か」について深く考えさせられることが二〇一五年にあった。学生団体SEALDsによる国会前でのデモ活動だ。「民主主義ってなんだ」「これだ」というセリフを頻繁に用いており、その様子は政治離れが進む若者にも政治に関心を

持つ人が多くいるということでテレビでよく目にしたために記憶に残っている。しかし彼らの活動は決して民主主義ではない。民主主義とは集団の構成員の合意によって集団を動かしていくことであると定義されている。彼らは安倍政権の政策に対する反

対運動を行ったが、安倍政権及び自民党を選んだのは国民でありそこそが民主主義であり、彼らの行動はあくまで少数派によるデモに過ぎない。

では、民主主義とは何なのだろうか。辞書的な定義ではなく現状に即した民主主義の立ち位置とは。私は、現在の日本や世界における民主主義の状況を考えると、民主主義は限界に来ていると感じる。民主主義の理念が生まれてからすでに数世紀経っているが民主主義に変わる新たな政治形態は未だに生み出されていない。民主主義、資本主義の社会では格差が広がりやすいという欠点を補うことになるはずだった共産主義も、崩壊したソ連、北朝鮮、中国のように結局は格差社会となっているため失敗と言える。そのため暫定的に、民主主義が最も進んだ政治形態として各国に受け入れられているのが現状だ。

なぜ私が民主主義が限界にあると考えるのか、世界と日本のそれぞれの民主主義の現状を分けて考える。

まず日本も含め、世界における最大の要因は民主主義を理解していない人の増加だろう。二〇一一年は中東の国々で民主化運動が起こり、多くの国が独裁政治から民主

政治に移行した。ところがアラブの春を迎えた国々の中で現在穏やかに民主政治を行っているのはチュニジア程度であるようだ。他の国では軍部の台頭などにより再び独裁状態に舞い戻った事例もある。チュニジア以外の国では政治的争いに非民主的な方法が取られたり、民主主義を否定するのような団体が実権を握ったためにそのようなことになってしまったといえる。これはひとえに、民主主義における主権者である国民が民主主義を理解していなかったためと言える。二〇世紀前半までに民主化を行った国の多くは初め、普通選挙を採用していなかった。そのため段階的に民主化することとなり民主主義の理念や仕組みをおぼろげであっても理解した国民によって政治が行われていた。一方近年民主化した国はその多くが最初から普通選挙を実施している。それまで独裁政権下にあった人々が民主主義のイロハも学ばずに突然選挙を行ったら悲惨な結果になるであろうことは目に見えている。先に述べたSEALDsも民主主義を十分に理解していないのではないだろうか。

また、世界に関しては宗教と民主主義の対立も大きな要因の一つと言える。八百万

の神の考えが根付いている多神教国家かつ国民のほぼ全員が大和民族のみである単一民族国家である日本では実感しづらいが、一神教の信徒にとつては他の宗教と折り合いをつけることは非常に難しいのではないだろうか。また、孤立を嫌い他人と同化することに安心感を覚えることは群れで生活していたヒトの本質と言える。現在、西欧諸国で排他的な国粋主義、白人至上主義が蔓延している。移民によって作られた国であるアメリカが難民を拒否するといった不可思議な状況にある。現在の世界の問題のほとんどは民族・宗教問題に収束する。初期に民主主義を導入したイギリス、フランス、アメリカ、日本などの国々は導入当初、同じ民族、同じ宗教のものにのみ選挙権を認めていた。アメリカで黒人の選挙権が認められたのは南北戦争後のことである。また現在のように多民族の難民が国内にいない時代であったため政治事に関して民族的な問題は発生していなかったようだ。人の倫理観は主に宗教や民族によって形成される。民族的・宗教的に似た考えを持った国民によって行われる民主主義は根本にある倫理観が同一であるために生理的に受け入れがたい意見を他方が発することは少な

く、国家の舵取りも簡単であったはずだ。しかし多様化した国民による民主政治は、そうは行かない。例えば平安の世からケガレ思想のもとにある日本人は鬻體や人骨に得体の知れない恐怖を覚える。しかしキリスト教においては別の捉え方をしよう。キリストが処刑されたゴルゴダの丘のゴルゴダとは鬻體の意味である。そのような宗教的意味を持つ鬻體はキリスト教徒にとっては恐怖の対象ではないだろう。このように別の宗教観、歴史観、民族が混ざりあった国で民主政治を行うことはそれぞれに倫理観を理解せねばならず非常に大変だ。日本人は宗教的執着心が非常に薄い。他国では信心深い人も多くいる。そういう人に倫理観、宗教観を押し付けるのは不可能だろうし、異教徒が決めた政治に納得いかないことも多々あるだろう。

世界において民主主義が限界である理由の三つ目は、歴史にある。アドルフ・ヒトラーは独裁者として描かれることが多いが、ヒトラーが総統となった時点でドイツは当時としては最も民主主義と言われる憲法を導入し普通選挙を行っていた。ヒトラーはナチ党党首として今の日本とさほど変わらない状態で国のトップとなったのだ。

ここに民主主義の脆さが現れている。ヒトラーは巧みに人々を煽動し支持を得ていたと言われているが、的はずれなことを言う人を支持するはずはない。当時のドイツ国民の心に響くところがあったために支持されたのだろう。ヒトラーは首相となったあとすぐに自らを妨げる勢力を封じ込めて実質的な独裁政権を作り上げた。現在それを行うのは当時と比べてとても難しくなっている。アメリカ合衆国大統領ドナルド・トランプが大統領令を使って行おうとした横暴はすべて司法に止められ作った法案は議会で止められている。しかし二〇一六年の大統領選挙においてトランプは選挙人数では勝っていたが一般投票では負けていた。更にどちらの候補も五〇％前後の得票率で圧勝というわけではなかった。一方ヒトラーが独裁政権を作り上げるときヒトラーの支持率は九〇％だった。国民の不満が高まれば高まるほど第二第三のヒトラーが生まれてくる可能性も上がってくるだろう。実際、国民投票によってイギリスのEU離脱などのナショナリズムの結果が発生している。

次に、日本に絞った民主主義の限界を示していく。

良質な民主主義のためには良質なメディアが不可欠である。仮に特定の政治団体がメディアを掌握したとなれば、政治は全てその団体に握られると言っても過言ではない。民主主義において主権者は国民である。しかし日本における為政者は議員と閣僚である。私たち国民は議員と閣僚としての仕事を一挙手一投足を監視し、一言一句確認するべきなのだろうがそのような時間はなく、複数の場所で同時に行われる政治活動を自らの目で見ることが不可能である。そのため良質なメディアが必要なのだ。ところが日本においてメディアの活動は海外のそれと大きく外れている。海外ではメディアは政治的なニュースを報道する際コメントーターのコメントなどは挟まずに事実のみを報じるように心がけているようだ。またそれぞれの新聞社、テレビ局などが自らの団体の支持政党、支持する主張を宣言している。一方日本はコメントーターが自らの意見をニュースに挟み込み、どの局がどの政党を支持しているのかは不透明だ。そのため様々な問題が日本のメディアにおいて起こっている。

テレビのワイドショーなどでコメントーターがよく登場する。しかし彼らは事実を

捻じ曲げることが多々ある。最初は自らの見解や事実に対する推測を述べていたはずが、その推測があたかも事実であるかのようには話す。そのため視聴者は事実から少し離れた認識や印象を持ってしまう。また、テレビ局のディレクターに対するネットニュースのインタビューで判明したことだが、局によっては「反政権・安倍叩き」で方針が決まっているそう。局の報道に一貫性を持たせるために方針を決めることは悪いことではないと思う。しかしそのことは視聴者に伝えるべきではないだろうか。反政権的な報道と知らずにその局の報道を見しまうと自然とその局の思想に染まってしまう。だが予め知っていればすべてを鵜呑みにすることなく正しい判断ができるだろう。

報道に完全な中立などというものは存在できない。ならば他国の報道機関が行っているように右翼の報道、左翼の報道などをしっかりと示しておけばよい。同じ事柄に対する反応も右翼的に見るか左翼的に見るかで一八〇度変わることもある。そういったものは両方の反応を確認し、より受け入れられる方に同調すれば良い。

日本のマスコミの報道配分は狂っていると感じる。安倍首相が焼肉屋で食べたメニ

ユーを調査し報道する一方で連舫元代表の国籍については全く報じようとしらない。日本のマスコミの追求力ならばその程度のことはすぐに判明しそうなものだが全く触れていなかった。また、過去に菅官房長官に對してある新聞社の記者が質問をした。その質問の回答に当たった内容は国会答弁です。で述べたものらしくその旨を回答としたところ、記者は国会中継を全部見えてはいないからもう一度言うよう求めたという。政治部の記者が国会中継の全編を見ないというのはいかがなものかと思う。

政治に関して私たち一般市民に情報を届けるのがマスコミの役割だ。そのマスコミが情報操作を行っているとしたら公正な民主主義は不可能である。しかし様々な利権が働いているマスコミが現在の体制を崩すとは考えられない。ならば新たに事実を淡々と流すだけの報道機関があってもよいのではないだろうか。テレビで報じられる国会関係のニュースはすべて国会中継のごく一部を切り取ったものだ。その日の国会の様子をヤジや一時的に止まったところ以外全てノークットで流すだけで政治関係のニュースは十分だと思う。今まで私たちはマスコミが提供する限られた材料から判断

するしかなかったが、より多くの材料があらわれる時代だからこそそういったものを有効活用するべきだろう。

テレビではオスブレイの事故を大きく報じ、オスブレイ配備に反対する沖縄県民の姿が映される。しかし調べてみると、オスブレイの事故率はアメリカ軍全体の航空機の中でかなり低い方にある。実際にそのことを知った沖縄県民が「オスブレイ配備歓迎」と書いた横断幕を設置しているそうだ。

安倍内閣支持率低下の要因の一つとなつたのが加計学園問題だろう。しかし調べてみるとこれもまた、マスコミの報道に事実と反しているものが少なからずあることがわかる。国会答弁で加戸前愛媛県知事は第三者として事実に近いと思われることを証言した。しかし加戸前知事の発言はほとんど報じられていない。また前知事は「私が言ったことはマスコミからは報じられない。ユーチューブにアップロードされた国会中継の全編のみが事実を語っていた」とマスコミ批判を行ったが、当然これらを取り上げたマスコミはいなかった。

日本は報道に関して不明確な点が多い。二〇一七年八月五日付の読売新聞によると同社が行った世論調査で内閣支持率は四二

%だったそうだ。しかしこの調査がどのようにして行われたのかが不明な以上、正確性に疑問が残る。例えば平日昼間に固定電話限定で電話調査をしたならば「コンピュータでランダムに発生させた番号で調査した」と言っても自然とその対象は自宅にいる主婦・高齢者に限られるだろう。そういったことを公開しない以上世論調査は信用できない。また、読売新聞の同調査によると三〇歳未満における内閣支持率は六〇%である一方、五〇歳代以上では五〇%を下回ったそうだ。その他の団体が行った調査においても若者と高齢者では政治的意見が真逆となる傾向が見られた。また、興味深いことに高齢者の意見とマスコミの主張は合致していた。近年、若者のテレビ離れが叫ばれている一方で高齢者はテレビや新聞を見る時間が非常に長い。つまりネットなど新しいメディアから情報を仕入れる人と既存のマスメディアから情報を仕入れる人の間には明らかな違いがあるといえるだろう。

自分で情報を探して自分で判断することはとても骨が折れる事だ。それよりはマスコミが提供する情報とマスコミの意見に同調し「テレビが言ってたからこうだ」と思って政治的判断をするほうが断然楽だろ

う。しかしそれは民主主義とはいえない。判断を他人に委ねたらその時点で選挙権を手放したも同然だ。自分の権利を放棄し他人に二人分の権利を渡すことになる。正しい民主主義を貫くのであればマスコミは様々な政治的立場からの意見を報じ、コメントーターのコメントを封じ、判断を視聴者に委ねるべきだ。

ここまで、マスコミが信用できない日本で民主主義は限界だということを示していたが、このことは時間が経てば解決する。先に述べたように若い世代はマスコミに左右されず自分で情報を集め、マスコミ的ではない判断をしている。時代が進みマスコミの考えを鵜呑みにする世代が時代とともに去っていった後には既存のマスコミの衰退と新しいメディア形態の誕生、正当な民主的判断が訪れると予想する。

しかし世界の問題はいくら時間がたっても変わらないだろう。宗教や人種の問題は文明が起ったときからの問題でありヒトの特性と言えるようなことだ。日本では織田信長が厳重な宗教弾圧を行ったために宗派間の争いは途絶えた。しかしそれは戦国の世だから可能だったことであり、人権意識が芽生え平和・博愛の精神が先進国に根付

いている二一世紀にすべての過激派を虐殺することなど不可能だ。仮に可能だとしてもアメリカが行えばキリスト教の強制になり反発が生まれる。今後社会はよりグローバル化し、多くの国が多民族国家、多宗教国家となっていくだろう。様々な主義主張の人々が集まった国家で今まで通りの民主主義を続けていくことはできない。民主主義は限界に来ている。二〇世紀以前の単一民族、単一宗教国家にならない限りは民主政治は不可能だ。興味深いことに現在のアメリカ、ヨーロッパの動きを見ると難民を排除し自国の利益を優先するナショナ

リズムが活性化しているようだ。民主主義を運営することだけを考えるならばそれは都合が良いことのように思える。しかし民主主義的都合だけを考えていては難民は溢れアフリカ中東では紛争が相次ぎ多くの子供、非戦闘員が死ぬこととなる。それは断じて許されないことである。

民主主義国家を運営するのに向いている国内環境では国連の運営は難しく、他国の戦争や紛争を仲裁することはできない。だとしたら国際化の時代に民主主義はそぐわないと言える。だからこそ新たな政治理論が必要だ。